

平成 28 年度
官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 平成 28 年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 平成 28 年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所の具体事例	3
(参 考) 平成 28 年度施設の更新箇所の配分	5

平成 28 年 4 月

I. 平成28年度官庁営繕関係予算配分方針

平成28年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等や、官庁施設の老朽化対策等に重点を置くこととする。

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、緊急的に耐震化、天井耐震対策、津波対策及び首都直下地震時の首都中枢機能維持のための電力確保が必要な施設に対して配分する。

2. 官庁施設の老朽化対策等

既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設や、危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図るための対策が緊急的に必要な施設に対して配分する。

II. 平成28年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	12,440	3,872	16,312
特定国有財産整備費	25,825	0	25,825
計	38,265	3,872	42,137

III. 地方整備局等別配分額

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			対前年 度倍率	特定国有財産 整備費	対前年 度倍率	合 計			対前年 度倍率
	本省配分	一括配分	計				本省配分	一括配分	計	
北海道	0	328	328	0.646	150	0.926	150	328	478	0.713
東北	0	144	144	0.809	319	0.982	319	144	463	0.920
関東	840	1,481	2,321	0.780	16,337	1.230	17,177	1,481	18,658	1.148
北陸	48	549	597	3.533	0	-	48	549	597	3.533
中部	4	236	240	0.401	0	-	4	236	240	0.401
近畿	1,430	156	1,586	1.570	5,135	4.853	6,565	156	6,721	3.250
中国	0	106	106	0.151	0	-	0	106	106	0.151
四国	3,226	271	3,497	1.155	0	-	3,226	271	3,497	1.155
九州	0	318	318	1.209	1,974	2.181	1,974	318	2,292	1.962
沖縄	0	283	283	1.952	0	-	0	283	283	1.952
本省	6,892	0	6,892	1.014	1,910	0.990	8,802	0	8,802	1.009
合 計	12,440	3,872	16,312	0.996	25,825	1.462	38,265	3,872	42,137	1.238

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

耐震化

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	盛岡地方合同庁舎	87	本施設は、災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。 (施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) RC-5、2,585 m ²

天井耐震対策

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	九段第2合同庁舎	45	本施設は、東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた技術基準に適合していない(既存不適格建築物)ことから、天井耐震対策を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。 (施工地) 千代田区九段南 (構造・規模) S-14-2、29,972 m ²

津波対策

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
四国	徳島県警察学校	171	本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図る。 (施工地) 徳島県徳島市 (構造・規模) RC-3、2,091 m ²

首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第1号館	165	<p>本施設は、首都直下地震等による商用電力途絶時において、震が関地区の中央省庁の非常時優先業務等の継続に必要な電力が確保されていないことから、自家発電設備の燃料槽の増設を実施する。</p> <p>(施工地) 千代田区震が関 (構造・規模) SRC-8-1、48,009 m²</p>

2. 官庁施設の老朽化対策等

長寿命化

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
近畿	福井地方合同庁舎	156	<p>本施設は、建設後46年が経過しており、老朽化の進行を防ぐ必要があることから、長寿命化のために躯体の保護などの改修を計画的に実施することで、トータルコストを縮減するとともに、来訪者等の安全を確保する。</p> <p>(施工地) 福井県福井市 (構造・規模) RC-4、1,876 m²</p>

一般改修

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
沖縄	那覇港湾合同庁舎	106	<p>本施設は、劣化により外壁の落下や漏水の不具合が発生していることから、改修を実施する。</p> <p>(施工地) 沖縄県那覇市 (構造・規模) SRC-8-1、11,556 m²</p>

(参考) 平成28年度施設の更新箇所の配分

(1) 官庁営繕費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	栃木地方合同庁舎※	0	(施工地) 栃木県栃木市 (構造・規模) RC-5 4,201 m ²
	京橋税務署	99	(施工地) 中央区新富町 (構造・規模) SRC-8-1 6,574 m ²
	湘南海上保安署	269	(施工地) 神奈川県藤沢市 (構造・規模) RC-3 801 m ²
北陸	佐渡海上保安署	48	(施工地) 新潟県佐渡市 (構造・規模) RC-3 814 m ²
中部	高山地方合同庁舎	4	(施工地) 岐阜県高山市 (構造・規模) RC-4 5,818 m ²
近畿	国立京都国際会館(展示施設)	823	(施工地) 京都市左京区 (構造・規模) SRC-2 外 4,489 m ²
	奈良地方気象台	420	(施工地) 奈良県奈良市 (構造・規模) RC-2-1 1,490 m ²
	串本海上保安署	187	(施工地) 和歌山県東牟婁郡串本町 (構造・規模) RC-2 1,084 m ²
四国	高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	3,226	(施工地) 香川県高松市 (構造・規模) S-11-1 24,021 m ²
	阿南税務署※	0	(施工地) 徳島県阿南市 (構造・規模) RC-3 1,361 m ²

※「栃木地方合同庁舎」、「阿南税務署」は、28年度設計のみ行う。

(PFI事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施工地) 千代田区九段南 (構造・規模) S-23-3 35,748 m ²
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 188,014 m ² S-38-3(官民棟)

(2) 特定国有財産整備費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	帯広第2地方合同庁舎	150	(施工地) 北海道帯広市 (構造・規模) RC-6 外 9,715 m ²
関東	西ヶ原研修合同庁舎	525	(施工地) 北区西ヶ原 (構造・規模) SRC-6-1 外 20,909 m ²
	横浜地方合同庁舎※	9	(施工地) 横浜市中区 (構造・規模) RC-7 42,117 m ²
	市ヶ谷警察総合庁舎	254	(施工地) 新宿区市谷本村町 (構造・規模) SRC-7-2 32,241 m ²
	国立医薬品食品衛生研究所	11,635	(施工地) 川崎市川崎区 (構造・規模) RC-4 外 33,289 m ²
	気象庁虎ノ門庁舎 (PFI事業)	20	(施工地) 港区虎ノ門 (構造・規模) S-13-4 38,287 m ²
近畿	大阪第6地方合同庁舎※	0	(施工地) 大阪府中央区 (構造・規模) S-20-1 45,498 m ²
	和歌山地方合同庁舎	4,500	(施工地) 和歌山県和歌山市 (構造・規模) SRC-11-1 22,405 m ²
九州	小倉地方合同庁舎	306	(施工地) 北九州市小倉北区 (構造・規模) RC-7 5,821 m ²
	鹿児島第3地方合同庁舎	5	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-5-1 12,412 m ²
	唐津港湾合同庁舎	400	(施工地) 佐賀県唐津市 (構造・規模) RC-3 3,897 m ²
	鹿児島港湾合同庁舎	400	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-8 5,279 m ²

※PFI手法の導入可能性を検討

(PFI事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	319	(施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217 m ²
関東	^{しのめ} 東雲合同庁舎 (平成25年度完成)	961	(施工地) 江東区東雲 (構造・規模) S-13 20,868 m ²
	立川地方合同庁舎 (平成25年度完成)	726	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-7 18,028 m ²
	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	567	(施工地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 13,857 m ²
	東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成)	65	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-8-1 26,907 m ²
	東京国税局	1,575	(施工地) 中央区築地

	(平成 27 年度完成)		(構造・規模) S-10-2	59,368 m ²
近畿	大津地方合同庁舎 (平成 23 年度完成)	635	(施工地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1	19,330 m ²
区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要	
九州	熊本地方合同庁舎 (B棟) (平成 26 年度完成)	863	(施工地) 熊本市西区 (構造・規模) S-9-2 外	23,997 m ²
本省	中央合同庁舎第 8 号館 (平成 25 年度完成)	1,833	(施工地) 千代田区永田町 (構造・規模) RC-15-3 外	50,926 m ²
	国立教育政策研究所 (平成 19 年度完成)	77	(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2 (官庁棟)	4,365 m ²